NO. 191

2020 年 3 月 28 日

全国学者・研究者
後援会ニュース

◆ 発行：全国学者・研究者日本共産党後援会
〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-29-12 北参道ダイヤモンドパレス 205 号
FAX 03-5474-8397　gakkenkai@jcp.jp

大学入試・英語民間試験大混乱

――その 3 つの要因

英文学者　**阿部　公彦**

思わずため息をつきたくなる。

昨年末以来、大学入試は大混乱だった。最大の被害者は受験生や保護者、高等学校の教員だろうが、それにとどまらず、大学、文科省、大学入試センターといった機関、さらには塾や予備校、そして当の民間試験業者までが急な対応に追われ、時間とエネルギーを費やして事態の収拾にあたらざるをえなかった。そのストレスは相当なものである。

混乱の原因が杜撰な制度設計にあることは言うまでもない。大学入試という公的な事業を民間業者に丸投げすることが、構造的な欠陥を生み出すことは当初から予想されていた。案の定、制度の運用開始直前になって「会場が足りない」「試験の実施日がわからない」といった驚くほど低次元の問題が発覚、制度開始は延期せざるをえなくなった。

マスコミで注目されたのは、萩生田文科大臣のいわゆる「身の丈発言」だが、これは単なるきっかけにすぎない。この制度を強行に実施していたら、おそらくはより深刻な問題が発生し、取り返しのつかない事態になっただろう。遅すぎたとはいえ、それでも昨年の時点で何とか制度の導入が延期になったのは、日本共産党の畑野君枝、吉良よし子両議員をはじめとする方々が国会で奮闘してくださったおかげだ。存在感を発揮してくださったのはとても嬉しいことだ。

とりあえず延期にはなったわけだから、今こそ、なぜこんなことになったのかをきちんと考える必要がある。運営上の問題や「身の丈発言」は、あくまで表層的な問題だ。その根にある部分を見据えねばならない。

⁂下村博文元文科大臣の存在

今回の入試改変を主導したのは自民党の教育再生実行本部だった。その中でも際立っていたのは元文部科学大臣の下村博文氏の存在である。彼 1 人にすべての責任があると言いたいのではないが、彼の一連の言動を確認すると、迷走の道筋が見えてくる。

Diamond Online によるインタビューの中で下村氏は、若者が「1 つの価値観に縛られた状態」に陥っているのはセンター試験のせいだとした。そして、大学入試を変えることでこの状況を打破

することができる、センター試験に代わる新システムを導入したのは自分の功績だと誇らしげに語る。[*1]

しかし、奇妙なのは、今回の英語民間試験延期を受け、「誰のせいでこんな制度が導入されたのか？」と政策決定の経緯の検証が始まったとたん、下村氏が手のひらを返したように自分には責任はない、官僚が悪いと主張し始めたことである。まさに責任回避である。もし今回の騒動が、単なる運用の失敗の問題にすぎないと信じているのなら、堂々と推進者として責任を引き受けたうえで何が間違っていたのかきちんと釈明してもいいのではないだろうか。

⁂ 3つの要因とは何か

こうした下村氏の言動には、制度破綻の構造が典型的な形で露出している。焦点を3つにしぼって確認しよう。

まず、第一は「因果関係の不透明さ」だ。教育制度の変更は結果が出るのに時間がかかると言われる。何がよくて、何が悪かったのかの検証は難しいのだ。その結果、制度の改変は、未来をみすえた長いスパンのものにはなりにくく、現在形で、印象主義的で、場当たり的なものになりがちだ。今回の「グローバル化」や「これからは4技能」といった掛け声がその典型だ。

第二に注目したいのは、教育がしばしば過大な断定調で語られるということだ。教育というものは誰もが何らかの形で受けているだけに、誰もが何かを言えるし、言いたくもなる。トラウマをかかえていたり、後悔いっぱいだったりすることもある一方、自分の過去に過剰な誇りを持つ人もいる。

下村氏の断定調にもこうした特徴がよく出ていた。すでに触れたDiamond Onlineのインタビューで下村氏はセンター試験の「一発勝負」や「知識偏重の一点刻みの選抜」を批判しているが、一発勝負のどこがどう悪いのか、それを変えると何がどうよくなるのかは一切語られない。こうした検証から見えてくるのは、不用意な制度変更がしばしば短絡的なキャッチフレーズによりかかって行われるということである。

もちろん、こうしたキャッチフレーズの多用の裏には、そもそも下村氏と業者の癒着があり、はじめから「民間試験ありき」で事が進められたのだ、といった意見もある。しかし、その問題はいったん置いておこう。下村氏に特定の団体を利する目的があったかどうかはともかく、大手マスコミも含め、大学関係者を含めて多くの人が「4技能」（聞く・読む・話す・書く）などのキャッチフレーズの「断定調」に踊らされたのは間違いないのだ。

三つ目のポイントに移ろう。あらためて考慮に入れなければならないのは、誰もが我が子はかわいいということだ。しかも子どもはどんどん成長する。「これでいいのだろうか」「私の子育ては間違ってないか」と焦燥感はつのる。

今回の入試政策の最大の〝悪〟は、この不安心理を煽ったことだろう。そこで最大限に活用されたのが「4技能」というフレーズだったわけである。「これからは4技能。あなたの子どもは大丈夫？」という煽り文句が最大限に活用されたのは記憶に新しい。

まとめると、①見通しの欠如、②根拠なき断定、③教育不安の活用という3つが今回の混乱の根底にはあるということになる。①と②は重なるところも大きいが、①はどちらかというと行政、②はどちらかというと専門知の領域に属するだろう。いずれも検証が必要である。

今回、大きな力を果たしてくださった日本共産党には、今後ともこの分野での活躍を期待したい。

---

*1https://diamond.jp/articles/-/60886